

【意見の概要とそれに対する市の考え方】

No	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	<p>国が進めるDX化は業務を軽量化、簡略化、スムーズにするためではないように考えます。滞る業務への対応がDXで行えることなのか、人員配置で対応できることなのかといった選別が優先されるかと考えます。業務の見える化や共有、タスク管理のツールが効果的に利用されているようです。導入事例を研究し検討してみたいかがでしょうか。業務の属人化の防止や民間企業との連携などにもつながるDXになるかと。</p>	<p>村上市におけるDX推進の考え方は、ICTを活用し、行政機能やサービスを効率化・高度化し、市民が利便性を感じるとともに、安心・安全に暮らせるまち「スマートむらかみ」を実現することです。このため、行政事務の前例主義からの脱却とICTの積極的活用により、行政サービスの抜本の見直しを進めるとともに、職員の働き方改革を通じた生産性の向上を推進することとしています。</p> <p>業務の見える化につきましては、業務フローの見直し等を行いながら全庁で業務改善に取り組んでいるところであり、タスク管理等ICTツールの導入については他団体の状況、費用対効果や必要性を見極めながら検討していきます。村上市DXは、市民とともに行政サービスを持続的にアップデートし、市民と行政の双方がより力を発揮しやすい状態となることを目指しています。</p>
2	<p>観光や文化財、広報といったものに3Dデータの活用をするのはどうでしょうか。ツールを用いて、比較的簡単に3Dデータ化し、それをメタバースへ導入することで、交流などが時間や空間、距離を問わず行え、物理的手間が削減できる事務的利点もあるかと。</p> <p>3Dプリンターにより打ち出し、商品化も視野にはいると考えます。</p> <p>山古志村で行われている、DAOといった取り組みのように、村上市ならふるさと納税の返礼品に、鮭や笹川流れ、文化遺産的なものをNFTとして代用することで、若い人の力を活かして活用し、品物不足や発送などの手間を削減できるのではないのでしょうか。人口減で地域のバランスが崩れるのは間近なので、新しい人たちを受け入れる形として、メタバースの活用は必須かと。また、新しい仕事の創出としても、3Dデータ化は人、もの、地域をつなぐ技術であると考えます。</p>	<p>3Dデータ化によるメタバースの活用につきましては、観光や文化財の魅力発信において非常にその可能性を感じています。しかしながら、メタバース導入のためのインフラ整備に大きなコストがかかること、広く市民の理解と協力を得ながら進めて行く必要があることから、慎重に検討する必要があると考えています。</p> <p>NFTの活用に関しては、ふるさと納税への返礼品に限らず幅広く活用方法を検討していきたいと考えています。</p>
3	<p>農林水産業関連では、ドローンの活用が必須となるかと存じます。ドローンの免許化が行われるので、活用しきれない廃校などの市施設での講習会、ドローン体験、小中高の行事で競技会の開催を行い、市民の理解や普及を行うことで農林水産業での仕事の創出につながるかと。また、QGISの活用により里山管理、動植物の動態、漁業域の確認といったことにつながると存じます。</p>	<p>農林水産業関連のドローン活用においては、災害時における現地状況把握や有害鳥獣の行動の監視、松くい虫防除でのドローン散布、漁港施設の潜水調査など、人が立ち入ることが困難で危険な場所でも効果的に対応することができると考え、活用が進んでいます。今後も活用の幅を広げながら農林水産業のDXを進めていきます。</p>

4	DX化を充分に行き渡らせるためにも、マイナンバーの活用が必須であり、ICチップリーダーの導入により受付業務を行いながらの簡略化が見込めると考えます。	<p>マイナンバーカードはデジタル社会の基盤として重要な役割を担っており、その活用を通じて行政サービスの効率化や利便性向上が期待されています。</p> <p>一方で、マイナンバーカードは個人情報を含む重要な情報であり、不正アクセスや情報漏洩のリスクがあり、適切なセキュリティ対策が必要です。</p> <p>マイナンバーカードを活用したDX化に取り組むにあたっては、利便性やリスクのバランスを慎重に考慮しながら、効果的な導入に向けて検討を進めていきます。</p>
5	高齢化に対して市役所で使えるスマホ活用や商業施設でのスマホ活用、活用に合わせたの低料金でのスマホ購入などを行うことが必要かと。小中学生と一緒にスマホの使い方を学ぶ講座や高校生、看護師や介護の専門学生によるボランティアでスマホ活用を教えるといった試みを学校で行うことで、DX導入後の対応がスムーズになっていくと考えます。	<p>DXを進めるにあたり、デジタルデバインド対策は重要な要素であると考えます。令和4年度から高齢者を対象としたスマートフォン教室を実施しており、継続して進めるとともに、高齢者のスマートフォン購入に対する支援策について検討を進めます。</p> <p>また、デジタルデバインド対策に取り組む地域おこし協力隊員を募集し教室等を行いながら、ボランティア等支援体制の検討を進め、デジタルデバインドの解消に向けて取り組んでいきます。</p>